

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月13日

【四半期会計期間】 第40期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

【会社名】 株式会社日本システムディベロップメント

【英訳名】 NSD CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 沖中 一郎

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿2丁目7番1号

【電話番号】 03 - 3342 - 2981（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部長 斎藤 寿昭

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿2丁目7番1号

【電話番号】 03 - 3342 - 2981（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部長 斎藤 寿昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期連結 累計期間	第40期 第3四半期連結 会計期間	第39期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	30,593,067	10,214,386	43,664,625
経常利益(千円)	5,358,996	1,907,462	8,879,423
四半期(当期)純利益(千円)	2,906,031	1,068,725	5,530,329
純資産額(千円)	-	39,803,649	40,519,627
総資産額(千円)	-	44,054,847	47,510,351
1株当たり純資産額(円)	-	847.19	828.05
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	60.41	22.58	112.35
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	60.36	22.57	111.87
自己資本比率(%)	-	89.9	84.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,543,911	-	7,307,439
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,171,142	-	1,528,584
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,305,253	-	2,336,297
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	12,313,613	16,284,470
従業員数(人)	-	3,784	3,773

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高の金額は消費税等を含みません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	3,784
---------	-------

（注）従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	2,786
---------	-------

（注）従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）
システムソリューションサービス	8,528,900
合計	8,528,900

- (注) 1. 金額は、システムソリューションサービス部門の内、ソフトウェア開発に係るものであります。
2. 金額は、販売価格で表示しております。
3. 金額は、消費税等を含んでおりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高（千円）	受注残高（千円）
システムソリューションサービス	9,589,166	4,675,684
合計	9,589,166	4,675,684

- (注) 1. 受注高及び受注残高は、システムソリューションサービス部門の内、ソフトウェア開発に係るものであります。
2. 受注高及び受注残高は、消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称		金額（千円）
システムソリューションサービス		9,655,553
内訳	情報サービス	9,102,710
	ソフトウェアプロダクト	552,842
人材派遣		496,857
不動産賃貸		61,975
合計		10,214,386

- (注) 1. 金額は、消費税等を含みません。
2. 当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が10%未満のため記載を省略しております。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日～平成20年12月31日）におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題やリーマン・ブラザーズの破綻に端を発した世界的な金融不安が、国内株式市場の大幅な下落や急激な円高ドル安により、实体经济に大きな影響を与え、急速に景気後退するとともに雇用問題に発展するなど、さらに厳しい状況となりました。

情報サービス産業は、企業収益の悪化による設備投資の抑制の影響を受け、IT投資の削減や先送りなど受注環境はさらに厳しくなりました。

このような状況のなか、当社グループは、垂直型ビジネスモデルの推進に注力し、顧客とのリレーションシップをより強固にするための営業活動と蓄積した専門分野の業務知識を活かした新規顧客の開拓を積極的に展開してまいりました。

また、急激に変化する受注環境を踏まえ、人的リソースの最適配置を行うなど機会損失の抑止に努めてまいりました。

その結果、第3四半期連結会計期間における業績は、以下のとおりとなりました。

売上高につきましては、10,214百万円となりました。

営業利益につきましては、システムエンジニアの稼働率低下ならびに社員の処遇改善によるコスト増の影響により、1,929百万円となりました。

経常利益につきましては、為替差損の影響などにより、1,907百万円となりました。

純利益につきましては、投資有価証券評価損等の影響により、1,068百万円となりました。

事業のセグメント別の業績は、以下のとおりです。

システムソリューションサービス部門

・情報サービス事業につきましては、金融機関向けの大型案件のピークアウトによる影響があったものの、売上高は9,102百万円となりました。

・ソフトウェアプロダクト事業につきましては、メールセキュリティに関するアライアンスなどが寄与しセキュリティ関連ソリューションは好調に推移いたしました。ハードウェアの販売を抑制した結果、収益性は改善したものの、売上高は552百万円となりました。

人材派遣部門

人材派遣部門につきましては、企業からの派遣需要が悪化したことにより、売上高は496百万円となりました。

不動産賃貸部門

不動産賃貸部門につきましては、自社所有不動産の有効利用を進めたことにより、売上高は61百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より3,970百万円減少し、12,313百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、901百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,837百万円と売上債権の減少額1,210百万円があったことと、法人税等の支払により1,738百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、2,385百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出1,497百万円と、投資有価証券の取得による支出1,000百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、999百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出1,000百万円があったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、49百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,172,160	51,172,160	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	51,172,160	51,172,160	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプションの内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議（平成17年6月29日）

	第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権の数(個)(注1)	58
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注2)	11,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成17年7月2日から 平成37年6月29日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	(1) 当社の取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から新株予約権を行使できる。 (2) 前記(1)にかかわらず、平成36年6月30日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成36年7月1日から平成37年6月29日までに限り新株予約権を行使できる。 (3) 各新株予約権1個当たりの一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 新株予約権1個当たりの株式数は、200株であります。

2. 平成19年1月30日開催の取締役会決議により、平成19年4月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」が調整されております。また、新株予約権1個につき目的となる株式数は、200株に調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成20年10月1日 ~ 平成20年12月31日	-	51,172	-	7,205,864	-	6,892,184

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間においてJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるハイブリッジ・キャピタル・マネジメント・エルエルシー及びジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・リミテッドから平成20年10月6日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年10月6日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告をうけておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

また、住友信託銀行株式会社から平成20年11月21日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年11月21日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告をうけておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

また、ヘンダーソン・インベストメント・マネージメント・リミテッドから平成20年12月11日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年12月11日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告をうけておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

また、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を1,230千株取得したこと等により、平成20年12月31日現在、次のとおり自己株式を保有しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株式等保有 割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	1,519,800	2.97
ハイブリッジ・キャピタル・マネジメント・エルエルシー	アメリカ合衆国ニューヨーク州 10019 ニューヨーク ウェスト57ストリート 9, 27階	77,300	0.15
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・リミテッド	英国、ロンドン、EC2Y 5AJ、ロンドン・ウォール125	177,963	0.35
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	1,909,400	3.73
ヘンダーソン・インベストメント・マネージメント・リミテッド	英国、EC2M 3AE、ロンドン、ピショップスゲイト201	4,067,600	7.95
株式会社日本システムディベロップメント	東京都新宿区西新宿2丁目7番1号	4,419,096	8.64

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式4,419,000	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株46,653,900	466,539	同上
単元未満株式	普通株式99,260	-	-
発行済株式総数	51,172,160	-	-
総株主の議決権	-	466,539	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ900株(議決権9個)及び80株含まれております。

2. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本システムディベロップメント	東京都新宿区西新宿2丁目7番1号	4,419,000	-	4,419,000	8.64
計	-	4,419,000	-	4,419,000	8.64

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,571	1,514	1,338	1,275	1,289	1,216	899	890	890
最低(円)	1,347	1,260	1,162	1,044	1,157	837	604	723	673

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,843,312	16,504,191
受取手形及び売掛金	5,288,213	8,448,961
商品	37,959	35,604
原材料	15,472	3,804
仕掛品	964,332	448,896
その他	1,021,649	1,007,710
貸倒引当金	43,752	20,506
流動資産合計	20,127,186	26,428,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,879,844	7,204,638
土地	6,930,132	7,076,121
その他(純額)	434,067	372,402
有形固定資産合計	14,244,044	14,653,162
無形固定資産		
のれん	84,123	117,158
その他	271,002	257,710
無形固定資産合計	355,125	374,869
投資その他の資産		
投資有価証券	4,514,005	4,061,271
その他	4,858,258	2,040,585
貸倒引当金	43,773	48,199
投資その他の資産合計	9,328,490	6,053,656
固定資産合計	23,927,660	21,081,689
資産合計	44,054,847	47,510,351
負債の部		
流動負債		
買掛金	807,998	1,247,440
未払法人税等	545,146	2,536,673
賞与引当金	41,807	541,268
役員賞与引当金	62,592	83,000
株主優待引当金	52,933	33,136
受注損失引当金	-	56,563
その他	1,753,078	1,395,027
流動負債合計	3,263,556	5,893,107
固定負債		
退職給付引当金	729,849	749,731
役員退職慰労引当金	14,102	10,532
その他	243,689	337,353
固定負債合計	987,641	1,097,616
負債合計	4,251,197	6,990,724

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,205,864	7,205,864
資本剰余金	6,892,184	6,892,184
利益剰余金	33,418,766	31,973,210
自己株式	5,635,831	3,750,651
株主資本合計	41,880,984	42,320,608
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	281,699	582,280
土地再評価差額金	2,410,173	2,451,429
為替換算調整勘定	143,563	114,007
評価・換算差額等合計	2,272,037	1,983,155
少数株主持分	194,702	182,175
純資産合計	39,803,649	40,519,627
負債純資産合計	44,054,847	47,510,351

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	30,593,067
売上原価	22,849,444
売上総利益	7,743,623
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	883,918
賞与引当金繰入額	4,403
役員賞与引当金繰入額	62,592
役員退職慰労引当金繰入額	3,570
福利厚生費	146,781
賃借料	354,518
減価償却費	150,545
研究開発費	55,816
その他	790,919
販売費及び一般管理費合計	2,453,064
営業利益	5,290,558
営業外収益	
受取利息	39,800
受取配当金	47,762
受取家賃	175,263
その他	28,667
営業外収益合計	291,493
営業外費用	
賃貸原価	116,205
為替差損	48,509
貸倒引当金繰入額	31,503
その他	26,835
営業外費用合計	223,054
経常利益	5,358,996
特別利益	
貸倒引当金戻入益	6,748
その他	499
特別利益合計	7,248
特別損失	
固定資産売却損	80,269
投資有価証券評価損	131,623
その他	18,465
特別損失合計	230,357
税金等調整前四半期純利益	5,135,887
法人税等	2,216,474
少数株主利益	13,382
四半期純利益	2,906,031

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	10,214,386
売上原価	7,486,966
売上総利益	2,727,420
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	276,495
賞与引当金繰入額	13,000
役員賞与引当金繰入額	20,750
役員退職慰労引当金繰入額	1,190
福利厚生費	35,221
賃借料	111,554
減価償却費	48,563
研究開発費	49,317
その他	241,845
販売費及び一般管理費合計	797,938
営業利益	1,929,481
営業外収益	
受取利息	23,991
受取配当金	5,574
受取家賃	58,454
その他	5,850
営業外収益合計	93,870
営業外費用	
賃貸原価	38,908
為替差損	72,788
その他	4,193
営業外費用合計	115,890
経常利益	1,907,462
特別利益	
貸倒引当金戻入益	2,342
その他	499
特別利益合計	2,842
特別損失	
固定資産除却損	10,784
投資有価証券評価損	58,228
その他	3,379
特別損失合計	72,392
税金等調整前四半期純利益	1,837,912
法人税等	766,033
少数株主利益	3,154
四半期純利益	1,068,725

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	5,135,887
減価償却費	425,996
のれん償却額	33,035
貸倒引当金の増減額(は減少)	21,470
賞与引当金の増減額(は減少)	499,460
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20,408
受注損失引当金の増減額(は減少)	56,563
株主優待引当金の増減額(は減少)	19,797
退職給付引当金の増減額(は減少)	19,881
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,570
投資有価証券評価損益(は益)	131,623
固定資産売却損益(は益)	80,269
受取利息及び受取配当金	87,562
売上債権の増減額(は増加)	3,160,572
たな卸資産の増減額(は増加)	529,306
その他の流動資産の増減額(は増加)	8,314
その他投資等の増減額(は増加)	7,599
仕入債務の増減額(は減少)	439,337
未払消費税等の増減額(は減少)	1,931
その他の流動負債の増減額(は減少)	380,675
その他	49,994
小計	7,704,365
利息及び配当金の受取額	65,161
法人税等の還付額	2,738
法人税等の支払額	4,228,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,543,911
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	3,030,067
有形固定資産の取得による支出	220,060
有形固定資産の売却による収入	145,782
無形固定資産の取得による支出	100,840
投資有価証券の取得による支出	1,091,239
敷金及び保証金の差入による支出	10,332
敷金及び保証金の回収による収入	113,347
その他	22,267
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,171,142

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	1,363,987
自己株式の取得による支出	2,001,035
自己株式の売却による収入	60,624
その他	855
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,305,253
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,372
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,970,857
現金及び現金同等物の期首残高	16,284,470
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,313,613

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間において連結子会社である日本インタ-ワ-ルド(株)を当社は吸収合併しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 7社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
税金費用の計算	一部の子会社につきましては、前連結会計年度の実効実効税率を用いて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
税金費用の計算	税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は3,784,141千円であり ます。	有形固定資産の減価償却累計額は3,696,694千円であり ます。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係(平成20年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	12,843,312千円
預入期間が3か月を超える定期預金	529,699千円
現金及び現金同等物	<u>12,313,613千円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 51,172,160株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 4,419,096株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 58個

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月8日 取締役会	普通株式	1,363,987	28	平成20年3月31日	平成20年6月9日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

事業の種類として「システムソリューションサービス事業」、「人材派遣事業」及び「不動産賃貸事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「システムソリューションサービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. 当第3四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	847.19円	1株当たり純資産額	828.05円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	60.41円	1株当たり四半期純利益金額	22.58円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	60.36円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	22.57円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	2,906,031	1,068,725
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	2,906,031	1,068,725
期中平均株式数(千株)	48,104	47,338
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	39	12
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

株式会社日本システムディベロップメント

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 洋輔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮林 利朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本システムディベロップメントの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本システムディベロップメント及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。